

ICCAE

news
No.27 2015.6.1

名古屋大学 農学国際教育協力研究センター ニュース

平成27年6月1日発行 通巻27号(年2回発行)

発行/名古屋大学 農学国際教育協力研究センター
〒464-8601 名古屋市千種区不老町

TEL 052-789-4225(受付) FAX 052-789-4222

<http://iccae.agr.nagoya-u.ac.jp/index.html>

e-mail:iccae@agr.nagoya-u.ac.jp

ICCAE第15回オープンフォーラム/第3回JICA-JISNASフォーラムを開催

「第15回農国センターオープンフォーラム兼第3回JICA/JISNASフォーラム」が、3月16日(月)、東京駅近隣の八重洲通りハタビルにおいて開催され、研究者、学生、政府関係者、国際開発実務者など約60名が参加しました。

開発途上国における農業支援では、農産物の増産や高品質化等に向けた多くの研究・技術指導が行われてきました。しかし、販売に結びつかない農産物の生産は、農家の所得向上に至らないことから、研究・開発や技術指導の段階から市場を意識することが求められています。開発途上国の中でも、消費者の食のニーズが多様化しつつある国々では、生産者が市場ニーズの変化に対応する必要に迫られており、これまでの研究・技術協力の枠を超え、民間セクターの資金や技術を活用した国際協力へのニーズが高まっています。

2013年12月に共催された第2回JICA-JISNASフォーラムでは、「農業セクターにおける国際協力とマーケティングの重要性」をテーマとした議論が行われ、農業分野の支援においてマーケティングが不可欠な要素であり、今後は民間とODAとのデマケーションやコラボレーションのあり方、また農産物生

産の川上にある農産物の生産技術や開発に関与している研究者・大学教員を交えた議論の必要性が示されました。

この結果を受けて、本フォーラムは「開発途上国における農業生産・流通・消費を結ぶ国際協力を目指して— "売れる農産物" の生産に向けた研究・協力のあり方—」と題し、農産物の生産から消費までの流れの中で、研究・開発に携わる研究者、生産・普及に携わるJICA及び開発コンサルタント、そして流通・消費に携わる民間セクターのそれぞれから、現場の状況や課題について話題提供を受け、市場を視野に入れた研究・協力のあり方について議論し、課題の抽出を目指しました。

フォーラムでは、山内章ICCAEセンター長、榎本雅仁JICA上級審議役、佐藤兆昭文部科学省大臣官房国際課政策情報分析官による挨拶に続き、農産物の流通・消費に携わる渡辺能敬 イオン商品調達株式会社取締役、生産・普及に携わる杉山俊士 JICA国際協力専門員、農産物の研究・開発に携わる、吉村敦 九州大学教授の3名に現場の状況や課題についてご講演いただきました。

板垣 啓四郎 東京農業大学教授をモデレーターとして迎えた総合討論では、市場を視野に入れた研究・協力のあり方について議論しました。グローバル化に伴い、農産物の生産から消費までの流れが長く複雑になっていく中、普段は局所的に関与している様々な立場の人々が一堂に会したフォーラムでは、開発途上国の農業支援に向けて、流れ全体を踏まえた上で自らの役割を再認識する有意義な機会となりました。(伊藤香純)



板垣教授をモデレーターとした総合討論の様子

農学知的支援ネットワーク (JISNAS) の新体制

農学知的支援ネットワーク (JISNAS: Japan Intellectual Support Network in Agricultural Sciences) は、農学分野における教育・研究・社会貢献等に係わる国際協力活動への参加の意図を有する大学間の連携及び大学と我が国の国際農業研究機関との連携を促進することを目的として、2009年11月30日に設立されました。農学領域の開発問題を実践的に解決する人づくり協力をリードする全国の拠点となることをビジョンとしている農学国際教育協力研究センター (ICCAE: International Cooperation Center for Agricultural Education) は、それより早い2008年にJISNAS設立を発起し、文部科学省や国際協力機構 (JICA) 等関係機関との協議を重ね、また参加希望大学や個人から前向きな合意を得て設立に至ったものです。

全国から選ばれた9名の運営委員 (田中耕司運営委員長) による合議のもとで活動を実施してきましたが、設立の経緯を踏まえ、また、設立当初はICCAEが文部科学省から支援を受けていたので、活動経費についてはICCAEが全面的にサポートしてきました。多くの活動も主にICCAEがリードしてきたところがあります。

設立から5年経過し、その間に活動の幅も国際共同研究推進、海外からの研修員受入へのコミット、大学院生のJOCV派遣、JICA/JISNASセミナー等のJICAとの協働、全国農学系学部長会議オブザーバー参加など相当広がりましたが、1年ほど前から会員相互が支え、参加する組織・活動に展開する必要が指摘され、2014年度に運営委員長のもとに将来企画委員会を設けて検討した結果、2015年4月から新たな運営体制とすることが2015年3月の総会で決まりました。

新たな運営体制と加盟組織 (案) を図1に示しました。団体会員の中から幹事組織を設け、幹事組織以外の団体会員をその他の加盟組織とする。これまでアドバイザー機関をお願いしてきたJICAと国際農林水産業研究センター (JIRCAS) に幹事組織に入っていただく。幹事組織は運営委員を出し経費負担を伴って活動をリードし、実際には運営委員会のもとに設ける分科会がそれぞれ中心となって活動を進め、分科会の責任者は運営委員が兼ねる。運営委員は幹事組織以外にも幹事組織からの推薦や会員意向等の調査を踏まえて選出されることができきる。事務局は当面ICCAEに置いて運営委員会の事務を補佐するという体制です。情報収集・広報及び組織管理は当面事務局が担当します。分科会はまだ確定していません。想定される分科会とその活動を図1、表1に示してあります。

この4月に退任された田中前運営委員長はその挨拶の中で、新しい皮袋は新しい酒でそそぐと述べています。JISNASは団体会員の入会が漸増し、また、国際協力や国際研究などで実際に海外で活躍している人たちの入会も増えてきています。大学の動きや大学を巡る情報を求め、また横のつながりを求めているのだと思います。文科省主導によって大学の国際化が加速されてきている中で、国際教育協力を通じた国内外の人材の育成や教育研究の実践は今後ますます増えてくるものと予想されます。JISNASは大学間の競争をおおるのではなく、お互いに知識や経験、情報を共有しながらともに国際化や国際協力を進めていく横のつながりを媒介する組織です。そのためにやれることがあります。新しい皮袋を満たす酒が芳醇となることを期待するところです。 (浅沼修一)

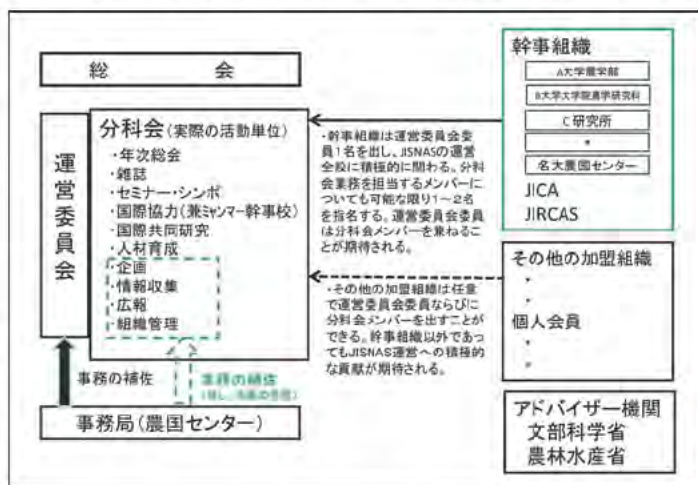


図1 JISNAS運営体制と加盟組織 (案)

・年次総会	原則、総会開催は幹事組織の持ち回り
・雑誌	農学国際協力編集委員会 (企画、査読、刊行) (刊行予算は農国センター)
・セミナー・シンポジウム	随時企画 (総会と同時開催も可) ex. JICA-JISNASフォーラム
・国際協力	ミャンマー農学高等教育支援の幹事校を担当 JICAとの様々な連携を担当
・国際共同研究	国際共同研究プログラムの情報収集と発信 ex. SATREPS
・人材育成	協力隊事務局との連携 大学独自の工夫による国内外の人材育成に係る情報収集と発信
・企画	JISNASとしてやるべき活動の企画や分科会業務の分担 関係機関との連携 ex. ECFA, ADCA, JIRCAS
・情報収集	JISNAS業務関連の国内外情報の収集
・広報	JISNAS活動や収集した情報の広報・案内
・組織管理	会員の入退会事務等

表1 分科会の主要業務 (案)

着任挨拶

田中利治 名古屋大学名誉教授 客員教授 (2015年4月1日～2016年3月31日)

今まで害虫制御学に所属し、寄生バチの研究をやってきました。特にホスト昆虫の体内に寄生する内部寄生バチは、ホスト昆虫を自分の発育に都合のいいように制御する機構をもち、非常に巧妙にできていて驚くばかりです。自分の卵巣で作った共生ウイルスを産卵時に注入し、ホスト昆虫の免疫システムをうまく回避できます。すべての免疫システムをダウンするのではなく、特異的にハチの卵や幼虫のみが異物として認識されないように制御しています。この研究で、人の自然免疫や細胞性免疫機構の解明に貢献したり、ホスト昆虫の免疫システムを制御できる農薬の開発や、それぞれのハチの特性を生かした植物保護法の開発を目的としてきました。今度は、実際の圃場で起こっている生物対生物の関係を考慮に入れながら、上手な農薬の使用を行うことで安全で安心な作物生産を目指す研究に力を入れていくつもりです。舞台はカンボジアが中心となることから、農国のお世話になりました。



略歴 昭和24年東京生まれ。昭和48年東京学芸大学卒業。昭和50年東京学芸大学大学院教育学研究科修士課程修了。昭和50年から54年まで私立高等学校教員。昭和56年京都大学大学院理学研究科修士課程修了。昭和61年京都大学大学院理学研究科博士後期課程修了。昭和61年から平成2年まで北興化学工業(株)開発研究所研究員。平成2年に名古屋大学農学部助手に採用され、平成5年助教を経て平成17年4月から平成27年3月まで教授。平成27年3月から農国センターの客員教授。

鮫島啓彰 研究機関研究員 (2015年4月1日～2016年3月31日)

2015年4月からJST・JICA地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)「テラーメード育種と栽培技術開発のための稲作研究プロジェクト」に参加し、ケニアに滞在しながら研究および国際協力活動を行っています。これまでに日本、フィリピン、ナイジェリア、スーダンでイネの栽培試験を行った経験がありますが、ケニアという私にとっては新しい環境で育つイネを見ていると数々の新しい発見があります。ケニアの圃場で実際に育つイネを観察しながら、自分たちで採取したデータとこれまでに報告されているデータを比較し、ケニア人関係者と有意義な討議を行えるようになりたいものです。本センターやケニア側の皆様から経験や知識を分けていただきながら、私自身もプロジェクトに貢献していきたいと考えております。どうぞよろしく願いいたします。



略歴 1973年生まれ。2004年に北海道大学大学院農学研究科を単位取得退学(同年博士号取得)。国際農林水産業研究センター、茨城県農業総合センター農業研究所、神戸大学を経て、2015年4月より現職に就任。

クララットナ ジャガット シリ 研究機関研究員 (2015年4月1日～2016年3月31日)

ICCAEの研究機関研究員として、カンボジアの酒造産業におけるエネルギー利用や廃棄物処理などの環境的側面に関する研究を担当しています。これまで従事してきた、地球温暖化対策に向けた排出権取引の可能性に関する研究や、スリランカの大規模プランテーションにおける環境的側面に関する研究の経験を生かし、カンボジアという新たな地での研究に力を注ぎたいと考えています。ICCAEが科研費やJICA草の根技術協力事業にて研究開発・普及を進めている米蒸留酒の製造方法について、新たに環境的な側面からの評価を取り入れることで、より持続的な酒造産業のあり方を見いだしたいと考えています。



略歴 1961年生まれ。1985年にスリ・ジャヤワルダナプラ大学(スリランカ)応用科学学科卒業。1997年名古屋大学大学院国際開発研究科博士課程前期課程修了、2005年同大学生命農学研究科博士(農学)取得後、2005年日本学術振興会 外国人特別研究員、2008年Nシステム株式会社 研究技師兼特別研究員、2009年名古屋大学プラズマナノ工学研究センター研究員を経て2015年4月より現職。

学内・学外協力教員

学内協力教員 (2015.04.01 - 2017.03.31)				学外協力教員 (2015.04.01 - 2017.03.31)			
浅川 晋	生命農学研究科	教授	土壌生物化学	伊藤 治	国際連合大学 サステイナビリティと平和研究所 (UNU ISP)	シニアリサーチフェロー	作物栄養学、土壌肥科学
川北 一人	生命農学研究科	研究科長/教授	植物病理学	緒方 一夫	九州大学 熱帯農学研究センター	副学長/教授	昆虫学
北野 英己	生物機能開発利用研究センター	教授	植物遺伝育種学	小川 雅廣	香川大学 農学部	教授	食品科学
竹中 千里	生命農学研究科	教授	森林環境資源学	柏木 純一	北海道大学 大学院農学研究院	講師	作物学
中野 秀雄	生命農学研究科	教授	分子生物工学	久保 康隆	岡山大学 大学院環境生命科学研究所	教授	園芸学、造園学
福島 和彦	生命農学研究科	教授	森林化学	小山 修	国際農林水産業研究センター	理事	農業経済学
本道 栄一	生命農学研究科	教授	動物形態情報学	櫻井 武司	東京大学 大学院農学生命科学研究科	教授	農業経済学・開発経済学
水口智江可	生命農学研究科	助教	害虫制御学	佐藤眞理子	筑波大学 教育開発国際協力研究センター	センター長/教授	比較・国際教育学
村瀬 潤	生命農学研究科	准教授	土壌生物化学	熊谷 晃子	国際協力機構中部国際センター	所長	国際開発
山本 浩之	生命農学研究科	教授	生物材料物理学	時田 邦浩	日本大学 生物資源科学部国際地域開発学科	教授	農業・農村開発
渡邊 彰	生命農学研究科	教授	土壌圏物質循環学	縄田 栄治	京都大学 大学院農学研究科	教授	熱帯農学
三屋 史朗	生命農学研究科	助教	作物生理学	西川 芳昭	龍谷大学 経済学部	教授	開発社会学・開発行政学
土井 一行	生命農学研究科	准教授	植物遺伝育種学	林 幸博	日本大学 生物資源科学部国際地域開発学科	教授	農業生態学
植田 健男	教育発達科学研究科	教授	教育経営学	水野 正己	日本大学 生物資源科学部国際地域開発学科	教授	農村開発学・開発と文化
小畑 郁	法政国際教育協力研究センター	センター長/教授	国際法	宮浦 理恵	東京農業大学 国際食料情報学部	助教	農業生態学
青山 温子	医学系研究科	教授	国際保健医療学	三好 皓一	立命館アジア太平洋大学 大学院アジア太平洋研究科	教授	国際協力政策・政策・事業評価 コミュニティ・キャパシティ・ ダイバロブメント
宇佐見晃一	国際開発研究科	教授	農業経済学	濱田 千裕	愛知県農業総合試験場	場長	作物全般
石崎 俊子	留学生センター	准教授	日本語教育	吉田 和浩	広島大学 教育開発国際協力研究センター	センター長/教授	国際教育協力論
夏目 達也	高等教育研究センター	教授	高等教育論、職業教育論				

地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS) の採択

ベトナム、タイ、カンボジアにおいて、キャッサバ病害虫管理技術の開発と普及による持続的キャッサバ生産の確立を目指す「ベトナム、カンボジア、タイにおけるキャッサバの侵入病害虫対策に基づく持続的生産システムの開発と普及」が、平成27年度地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS) に、条件付きで採択されました。本事業は、九州大学を代表研究機関とし、国際農業研究協議グループ (CGIAR) の傘下である国際熱帯農業センター (CIAT) の協力のもと、東京大学、東京農業大学、名古屋大学、理化学研究所によって実施される計画です。

熱帯・亜熱帯地域で栽培されるキャッサバ (*Manihot esculenta Crantz*) は、世界で8億人の人々が食料とする重要な作物です。全世界における年間総生産量は30年間で倍増し、輸出量世界1位のタイ、第2位のベトナム、そして急速に生産量が増大しているカンボジア・ラオスといった大メコン圏における生産増が顕著です。この地域で生産されるキャッサバの主な用途は輸出用の家畜飼料や加工原料およびバイオエタノールであり、小規模農家の貴重な換金作物として生計向上に貢献すると同時に、関連産業における雇用の創出によって地域社会や国家経済の発展にも大きく寄与しています。

この地域における病害虫の被害拡大は、近年の道路インフラ整備に伴う病害虫感染苗の移動が原因であると考えられていますが、同地域の病害虫管理技術は未発達であり、専門家も不足していることから、必要とされる広域的な対策が取れない状況にあります。

本研究では、先端分子生物学的技術により侵入重要病害てんぐ巣病の病原体と未解明の媒介虫の特定および主要病害の検出・診断法の開発を行います。また、大メコン圏で蔓延中の吸汁性侵入害虫キャッサバコナカイガラムシの生物的防除を効率的に実施するとともに、各国において組織培養技術と病害虫管理技術を活用した病害虫フリー苗生産のための種苗管理体制の構築に挑みます。さらにベトナムとカンボジアでは、現地のキャッサバ協会や加工工場を介して、農家への病害虫フリー苗の販売、病害虫管理技術や既存の栽培技術の指導と普及を効率的に行う計画です。名古屋大学からは、農国センターの伊藤が普及を担当し、官による苗生産の原資の確保、農家の生産性の向上、加工工場の安定的原材料の確保といった、官-農家-民間による持続的なTriple-win型の連携関係の構築を目指します。

オープンセミナー (2014年12月~2015年5月)

回数	日時	テーマ	講師	所属
2014年度 第6回	2014年 12月5日	インドネシア・西ジャワにおける持続的農業と農民による 農法・技術の選択—アグロエコロジーの観点から—	宮浦 理恵	東京農業大学国際食料情報学部 国際バイオビジネス学科助教
2015年度 第1回	2015年 4月28日	フィリピンの天水田稲作を対象とした根研究の現状と 将来展望	Roel R. Suralta	名古屋大学JSPS外国人特別研究員